

平成28年度(2016 年度)

# 岩手県県民経済計算の概要

1	日本経済及び本県経済の概況	1p
2	県民経済計算の概要	1p
3	主要系列の概要	
(1)	県内総生産	4p
(2)	県民所得の分配	6p
(3)	県内総生産(支出側)	7p
4	統計表	9p
5	参考資料	14p

岩手県政策地域部

## 利 用 上 の 注 意

- 1 県民経済計算は、県内又は県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準などを明らかにするものです。  
この概要は、平成28年度（2016年度）岩手県県民経済計算の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、後日公表の予定です。
- 2 平成27年度以前の計数については、推計方法の変更や新規統計結果の利用などにより遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成27年度以前の数値を利用する場合には本書掲載のものを利用してください。  
なお、県民経済計算では、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成18年度以降としているため、推計対象期間は平成18年度から28年度となります。
- 3 実質値は、平成23暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算定したものです。
- 4 国の計数については、平成28年度国民経済計算年次推計（平成29年12月公表）を掲載しています。
- 5 一人当たり県民所得は、個人に分配される雇用者報酬などに加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。
- 6 本書の記号の用法は、次のとおりです。  
「0.0」 表章単位に満たないもの  
「-」 負数  
「--」 該当数字がないもの
- 7 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 8 統計表中の増減額、対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値（100万円単位）で算出したものと一致しない場合があります。
- 9 本書の内容についてのお問い合わせにつきましては、下記まで御連絡ください。  
岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当 電話 019-629-5300（直通）  
電話 019-651-3111（代表） 内線5300  
本書の内容はインターネットでも御覧になれます。  
いわての統計情報～イーハトーブ・データ館  
<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

# 平成28年度（2016年度）岩手県県民経済計算の概要

## 復興需要に収束の兆しがみられるものの総生産はほぼ前年度並み

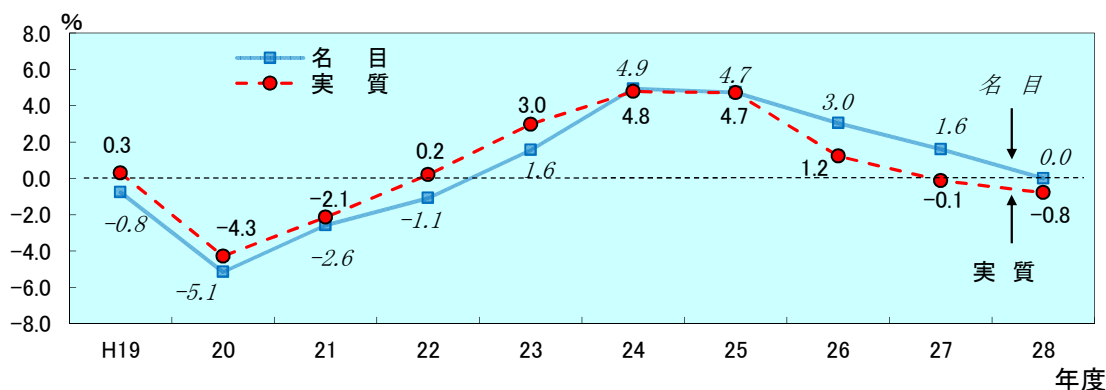
- 金融・保険業や建設業が減少したものの、製造業や不動産業が増加したことなどにより、総生産はほぼ前年度並みとなった。一人当たり県民所得は、7年連続の増加となったものの、増加幅は縮小した。
- 県内総生産は、名目 4兆6,743億円、実質 4兆4,706億円
- 経済成長率は、名目 0.0%、実質 -0.8%
- 一人当たり県民所得は、273万7千円

## 1 日本経済及び本県経済の概況

平成28年度の日本経済は、4月の熊本地震による旅行や消費、サプライチェーンへの影響など一部に弱い動きもみられたものの、第2四半期から、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すとともに、雇用・所得環境が一段と改善し、人手不足の状況はバブル期並みとなった。この結果、名目では前年度比1.0%増と5年連続のプラス成長、実質では前年度比1.2%増と2年連続のプラス成長となった。

本県経済は、金融・保険業が減少し、建設業が東日本大震災後初めて減少となったものの、製造業や不動産業が増加したことなどにより、名目では前年度比0.0%増とほぼ前年度並み、実質では前年度比0.8%減と2年連続の減少となった。

図1 本県経済成長率の推移



## 2 県民経済計算の概要

### (1) 概要

平成28年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,743億円、実質で4兆4,706億円となった。県民所得の分配は、前年度比0.4%減の3兆4,701億円となったものの、人口が前年度比0.9%減となったことから、一人当たり県民所得(※)は、前年度比0.6%増の273万7千円となった。

表1 県民経済計算の概要

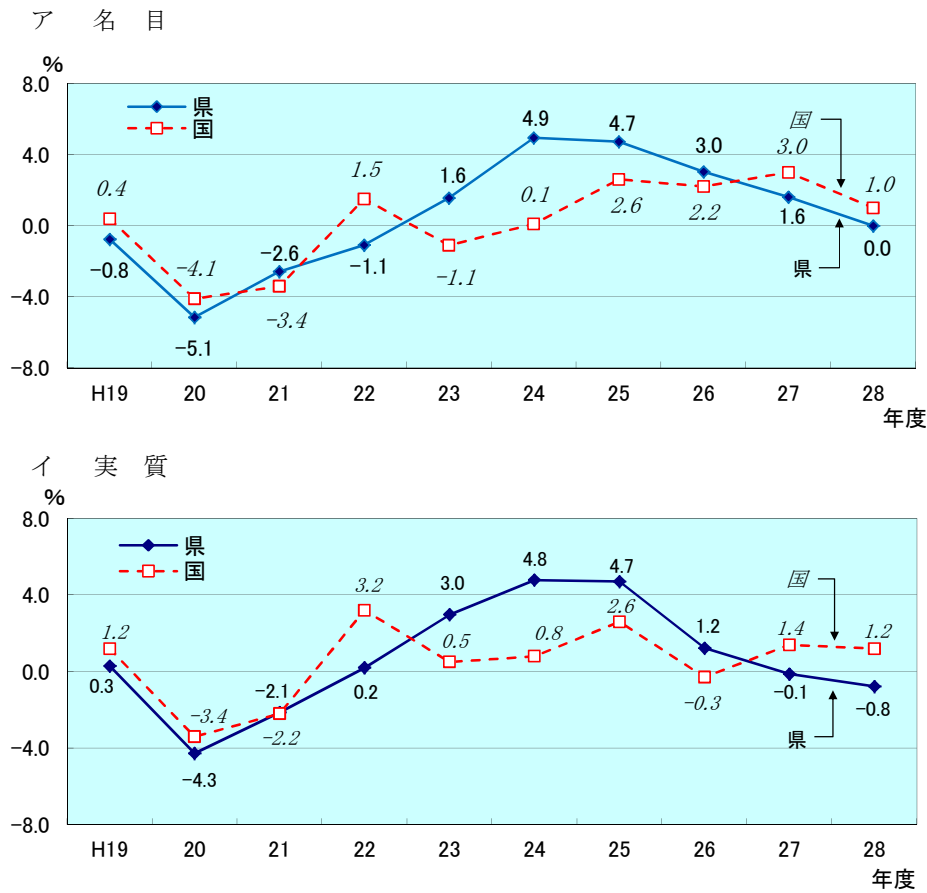
区分		平成27年度	対前年度 増加率	平成28年度	対前年度 増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆6,742億円	1.6%	4兆6,743億円	0.0%
		実質	4兆5,057億円	-0.1	4兆4,706億円	-0.8
	県民所得の分配		3兆4,835億円	1.1	3兆4,701億円	-0.4
	人口		1,279,594人	-0.8	1,267,993人	-0.9
一人当たり県民所得		272万2千円	1.9	273万7千円	0.6	
国	国内総生産	名目	533兆9,044億円	3.0	539兆2,543億円	1.0
		実質	518兆3,372億円	1.4	524兆3,972億円	1.2
	国民所得の分配		390兆3,050億円	2.9	391兆7,156億円	0.4
	人口		127,075千人	-0.1	126,908千人	-0.1
一人当たり国民所得		307万1千円	3.0	308万7千円	0.5	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得 = 100)		88.6	—	88.7	—	

注: 県人口(平成27年度:国勢調査【総務省】、平成28年度:人口推計(平成28年10月1日現在)【総務省】)  
 国人口(人口推計月報【総務省】)月初人口の単純平均)

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

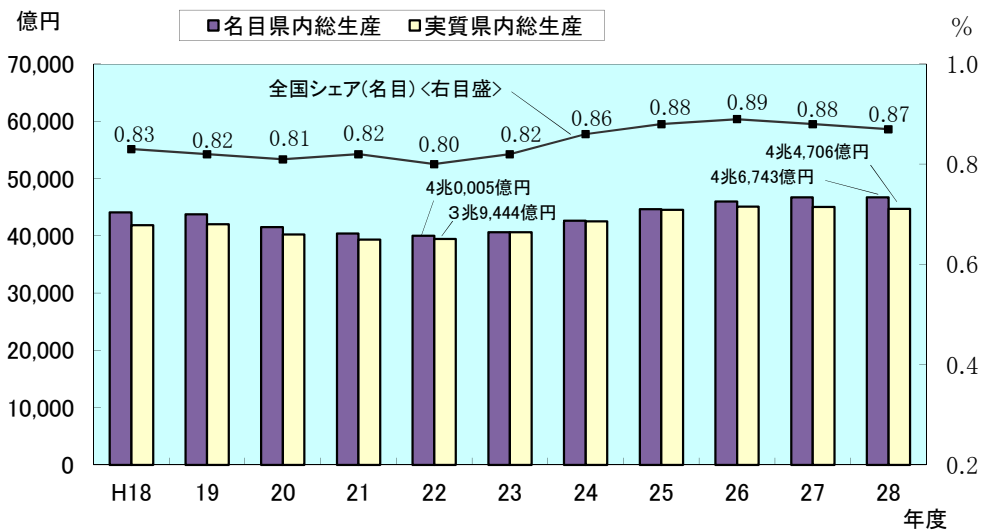
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、平成28年度の県内総生産(名目)は4兆6,743億円と前年度並みで推移したが、全国を増加率を下回ったため、全国シェアは前年度と比べ0.01ポイント低下し、0.87%となった。

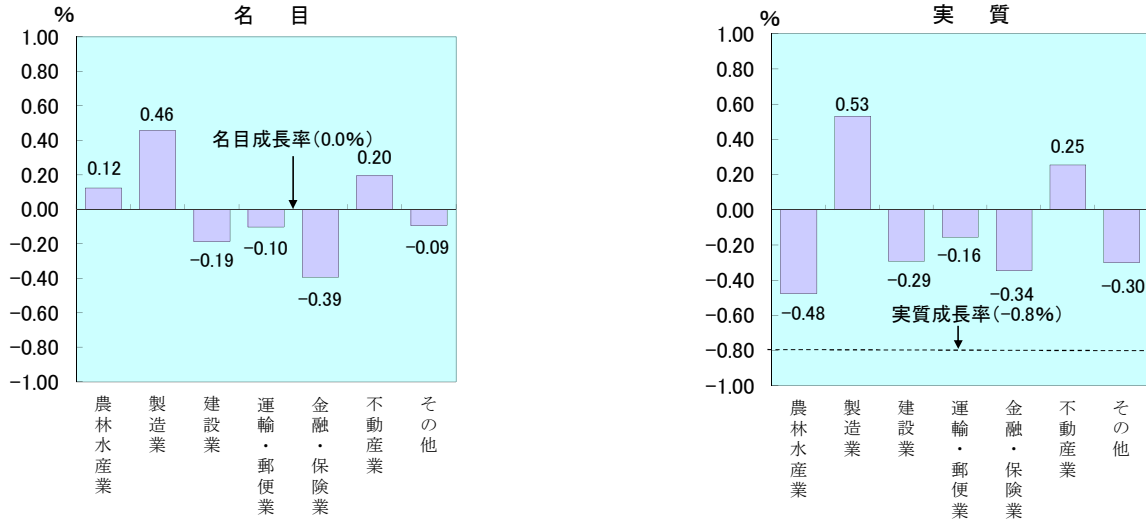
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

平成28年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目では、金融・保険業や建設業がマイナスに寄与したものの、製造業や不動産業がプラスに寄与したことなどにより、前年度比0.0%増となった。実質では、農林水産業や金融・保険業がマイナスに寄与したことなどにより、前年度比0.8%減となった。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、平成28年度の一人当たり県民所得は、前年度比0.6%増の273万7千円となった。所得水準(国=100)は、前年度と比べ0.1ポイント上昇し、88.7となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

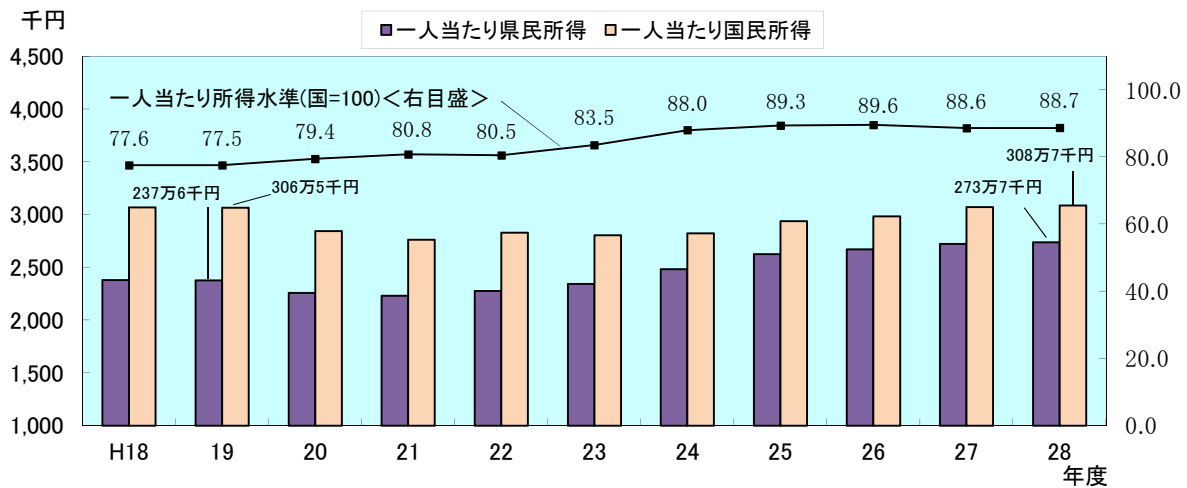


表2 一人当たり県民所得の推移

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一人当たり県民所得	2,380	2,376	2,258	2,230	2,275	2,343	2,482	2,625	2,671	2,722	2,737
対前年度増加率	--	-0.2	-5.0	-1.2	2.0	3.0	5.9	5.8	1.8	1.9	0.6
所得水準(国=100)	77.6	77.5	79.4	80.8	80.5	83.5	88.0	89.3	89.6	88.6	88.7

(単位:千円、%)

### 3 主要系列の概要

#### (1) 県内総生産

##### ア 名目

平成28年度の県内総生産(名目)は、前年度比0.0%増とほぼ前年度並みとなった。  
 第1次産業は、農業が増加したことから、前年度比3.6%増と2年連続の増加となった。  
 第2次産業は、製造業が増加したことなどにより、前年度比1.0%増と6年連続の増加となった。  
 第3次産業は、金融・保険業やその他のサービスなどが減少したことにより、前年度比0.1%減と5年ぶりの減少となった。

図6 産業別県内総生産(名目)の推移

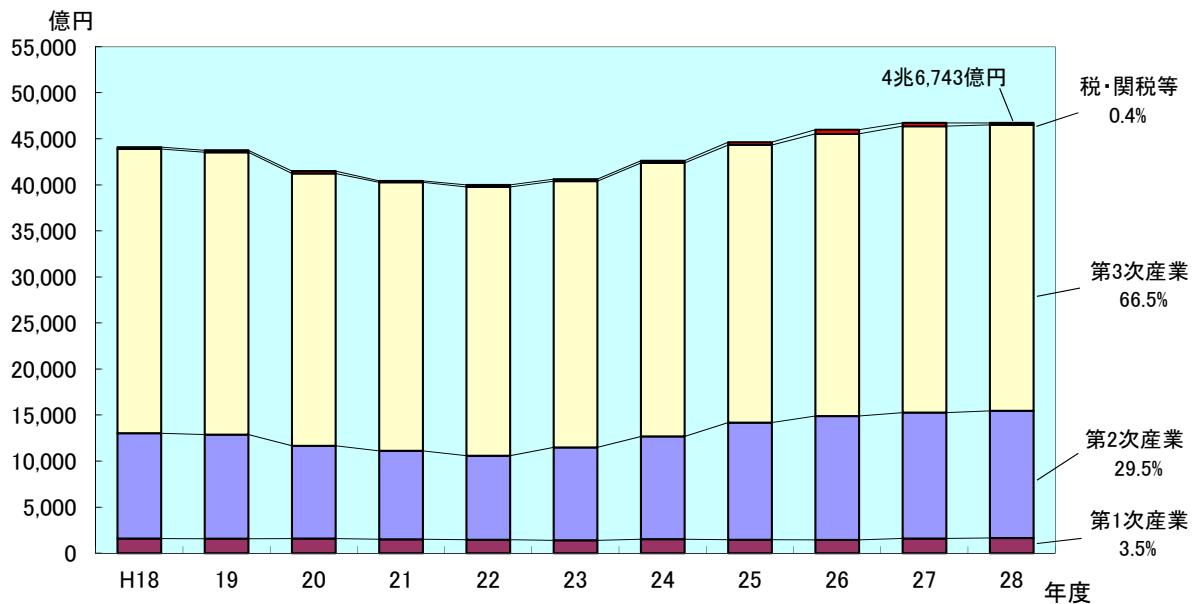


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
第1次産業	1,590 --	1,577 (-0.8)	1,590 (0.9)	1,515 (-4.8)	1,457 (-3.8)	1,395 (-4.2)	1,520 (9.0)	1,457 (-4.2)	1,439 (-1.2)	1,596 (10.9)	1,654 (3.6)
第2次産業	11,444 --	11,304 (-1.2)	10,079 (-10.8)	9,599 (-4.8)	9,130 (-4.9)	10,100 (10.6)	11,160 (10.5)	12,727 (14.0)	13,460 (5.8)	13,677 (1.6)	13,811 (1.0)
第3次産業	30,874 --	30,675 (-0.6)	29,580 (-3.6)	29,177 (-1.4)	29,198 (0.1)	28,917 (-1.0)	29,716 (2.8)	30,162 (1.5)	30,650 (1.6)	31,109 (1.5)	31,072 (-0.1)
税・関税等	196 --	211 (7.6)	264 (25.0)	153 (-42.0)	220 (43.7)	216 (-1.7)	237 (9.6)	303 (28.0)	454 (49.8)	360 (-20.6)	205 (-43.0)
県内総生産	44,104 --	43,767 (-0.8)	41,513 (-5.1)	40,444 (-2.6)	40,005 (-1.1)	40,629 (1.6)	42,634 (4.9)	44,649 (4.7)	46,004 (3.0)	46,742 (1.6)	46,743 (0.0)

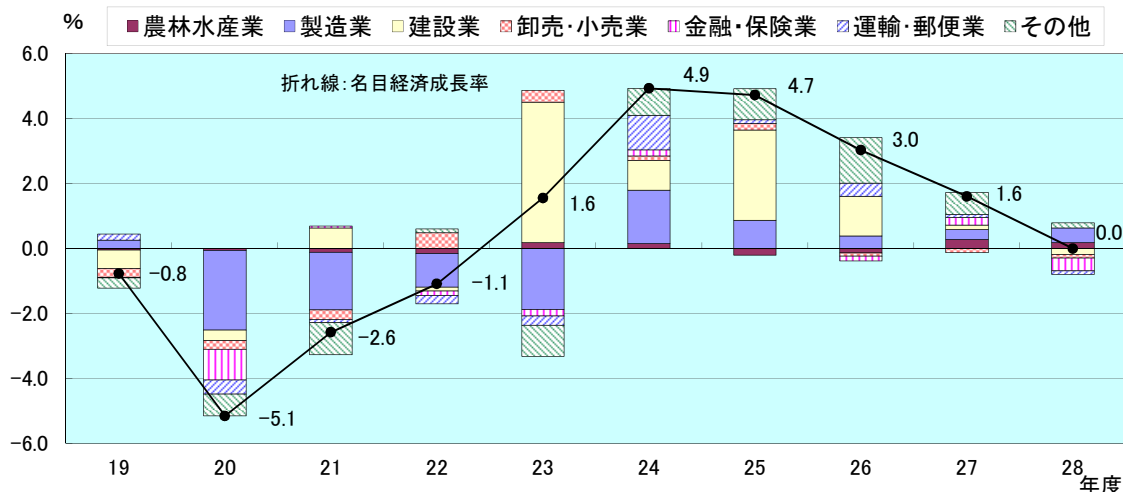
注: 税・関税等=輸入品に課される税・関税-総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
第1次産業	3.6	3.6	3.8	3.7	3.6	3.4	3.6	3.3	3.1	3.4	3.5
第2次産業	25.9	25.8	24.3	23.7	22.8	24.9	26.2	28.5	29.3	29.3	29.5
第3次産業	70.0	70.1	71.3	72.1	73.0	71.2	69.7	67.6	66.6	66.6	66.5
税・関税等	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	1.0	0.8	0.4
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

平成28年度の県内総生産(実質)は、前年度比0.8%減と2年連続の減少となった。  
 主要経済活動別の増加寄与度をみると、金融・保険業などがマイナスに寄与した。  
 また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は104.6となり前年度から0.9ポイント増加した。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県内総生産	41,898	42,022	40,224	39,366	39,444	40,619	42,561	44,564	45,113	45,057	44,706
(連鎖価格)	--	(0.3)	(-4.3)	(-2.1)	(0.2)	(3.0)	(4.8)	(4.7)	(1.2)	(-0.1)	(-0.8)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

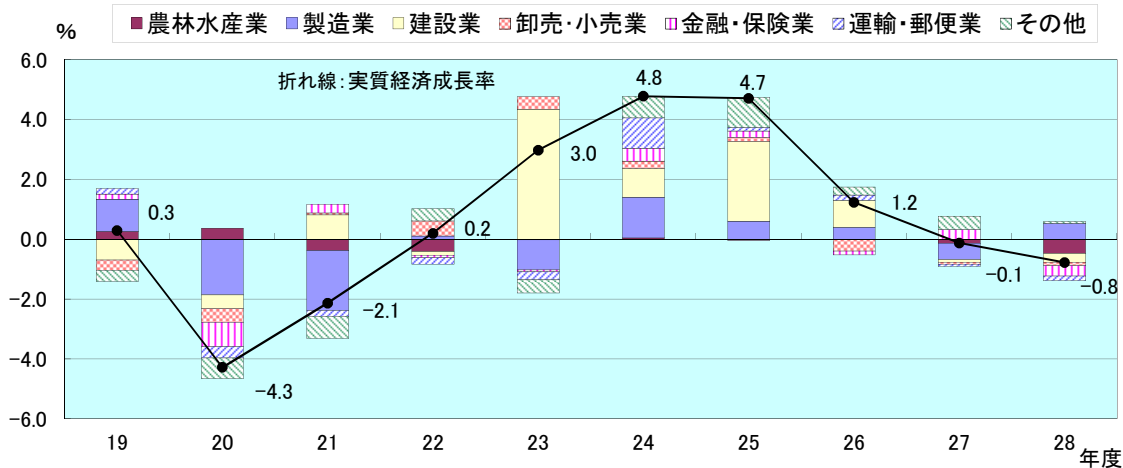
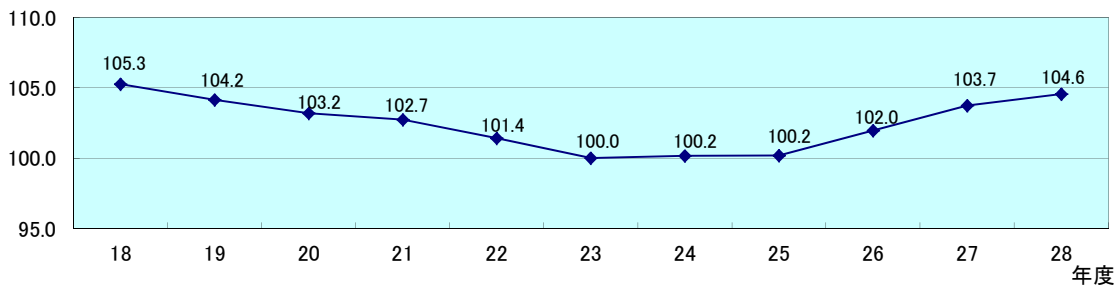


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値) / (各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。  
 このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

## (2) 県民所得の分配

平成28年度の県民所得の分配は、前年度比0.4%減と7年ぶりの減少となった。  
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことにより、前年度比1.4%増と6年連続の増加となった。  
 財産所得は、家計の配当(受取)が増加したことや一般政府の支払利子が減少したことなどにより、前年度比2.4%増と3年連続の増加となった。  
 企業所得は、民間法人企業が減少したことなどにより、前年度比4.3%減と3年連続の減少となった。

図10 県民所得の分配の推移

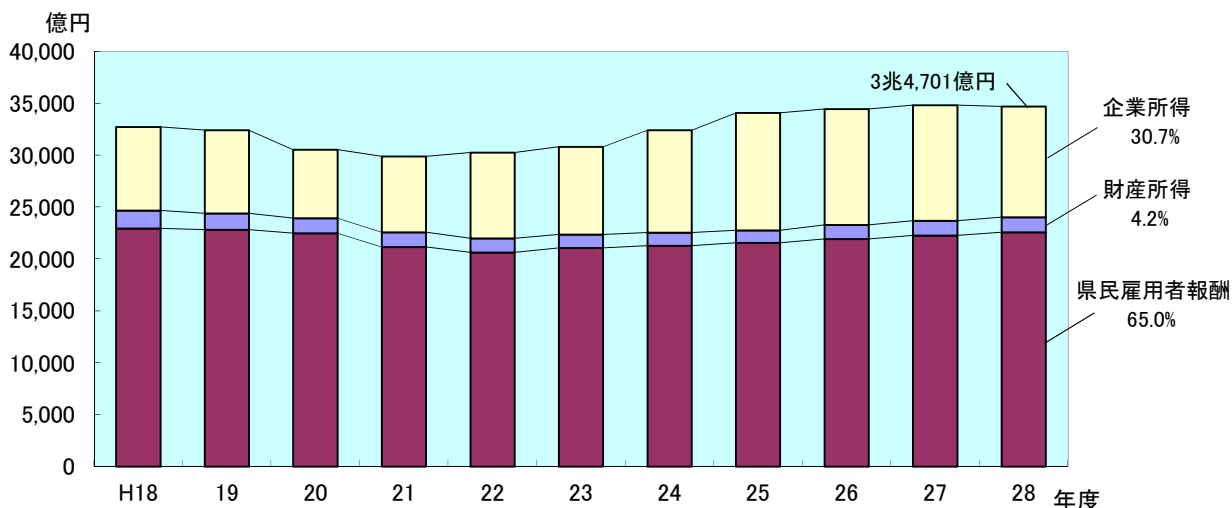


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

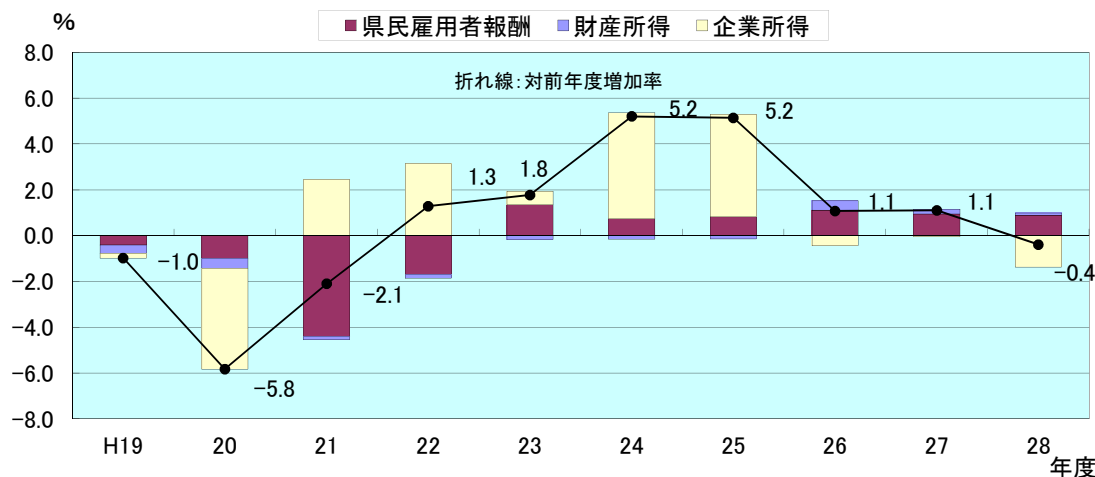
区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県民雇用者報酬	22,946 ---	22,814 (-0.6)	22,492 (-1.4)	21,147 (-6.0)	20,638 (-2.4)	21,048 (2.0)	21,277 (1.1)	21,543 (1.2)	21,926 (1.8)	22,253 (1.5)	22,563 (1.4)
財産所得	1,718 ---	1,596 (-7.1)	1,455 (-8.8)	1,414 (-2.9)	1,367 (-3.3)	1,316 (-3.7)	1,271 (-3.5)	1,227 (-3.4)	1,362 (11.0)	1,435 (5.3)	1,469 (2.4)
企業所得	8,063 ---	7,999 (-0.8)	6,574 (-17.8)	7,321 (11.4)	8,261 (12.8)	8,440 (2.2)	9,863 (16.9)	11,313 (14.7)	11,164 (-1.3)	11,148 (-0.1)	10,670 (-4.3)
県民所得の分配	32,726 ---	32,408 (-1.0)	30,521 (-5.8)	29,881 (-2.1)	30,266 (1.3)	30,804 (1.8)	32,411 (5.2)	34,082 (5.2)	34,453 (1.1)	34,835 (1.1)	34,701 (-0.4)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位：%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県民雇用者報酬	70.1	70.4	73.7	70.8	68.2	68.3	65.6	63.2	63.6	63.9	65.0
財産所得	5.2	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	3.9	3.6	4.0	4.1	4.2
企業所得	24.6	24.7	21.5	24.5	27.3	27.4	30.4	33.2	32.4	32.0	30.7
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移





### (3) 県内総生産(支出側)

平成28年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比0.0%増とほぼ前年度並みとなった。  
 民間最終消費支出は、前年度比0.8%減と2年ぶりの減少となった。  
 政府最終消費支出は、前年度比2.1%増と2年連続の増加となった。  
 総資本形成は、公的総固定資本形成や民間企業設備の増加などにより、前年度比5.9%増と2年連続の増加となった。  
 県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要、公的需要はともに2年連続の増加となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

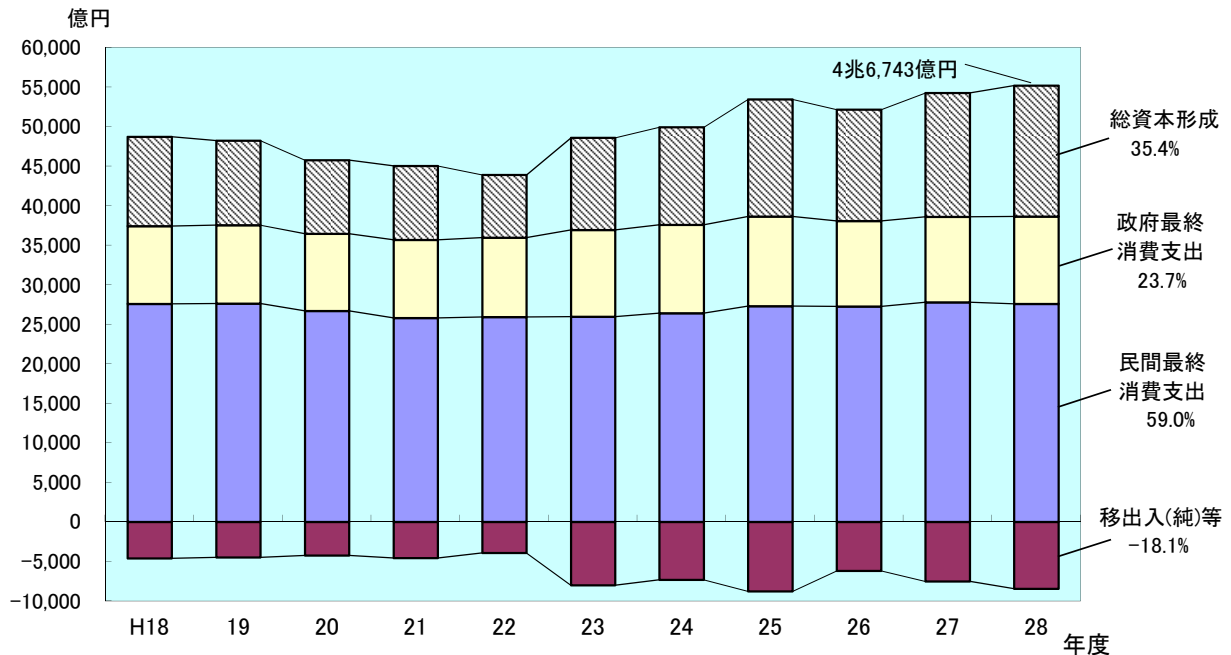


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
民間最終消費支出	27,588	27,631 (0.2)	26,692 (-3.4)	25,811 (-3.3)	25,919 (0.4)	25,959 (0.2)	26,394 (1.7)	27,283 (3.4)	27,259 (-0.1)	27,784 (1.9)	27,570 (-0.8)
政府最終消費支出	9,857	9,930 (0.7)	9,779 (-1.5)	9,888 (1.1)	10,058 (1.7)	10,993 (9.3)	11,211 (2.0)	11,342 (1.2)	10,808 (-4.7)	10,834 (0.2)	11,066 (2.1)
総資本形成	11,264	10,676 (-5.2)	9,300 (-12.9)	9,323 (0.3)	7,929 (-14.9)	11,672 (47.2)	12,338 (5.7)	14,823 (20.1)	14,107 (-4.8)	15,640 (10.9)	16,556 (5.9)
移出入(純)等	-4,604	-4,470	-4,257	-4,578	-3,902	-7,994	-7,309	-8,800	-6,170	-7,516	-8,450
県内総生産(支出側)	44,104	43,767 (-0.8)	41,513 (-5.1)	40,444 (-2.6)	40,005 (-1.1)	40,629 (1.6)	42,634 (4.9)	44,649 (4.7)	46,004 (3.0)	46,742 (1.6)	46,743 (0.0)

注: 移出入(純)等=財貨・サービスの移出入(純) + 統計上の不具合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
民間最終消費支出	62.6	63.1	64.3	63.8	64.8	63.9	61.9	61.1	59.3	59.4	59.0
政府最終消費支出	22.3	22.7	23.6	24.4	25.1	27.1	26.3	25.4	23.5	23.2	23.7
総資本形成	25.5	24.4	22.4	23.1	19.8	28.7	28.9	33.2	30.7	33.5	35.4
移出入(純)等	-10.4	-10.2	-10.3	-11.3	-9.8	-19.7	-17.1	-19.7	-13.4	-16.1	-18.1
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

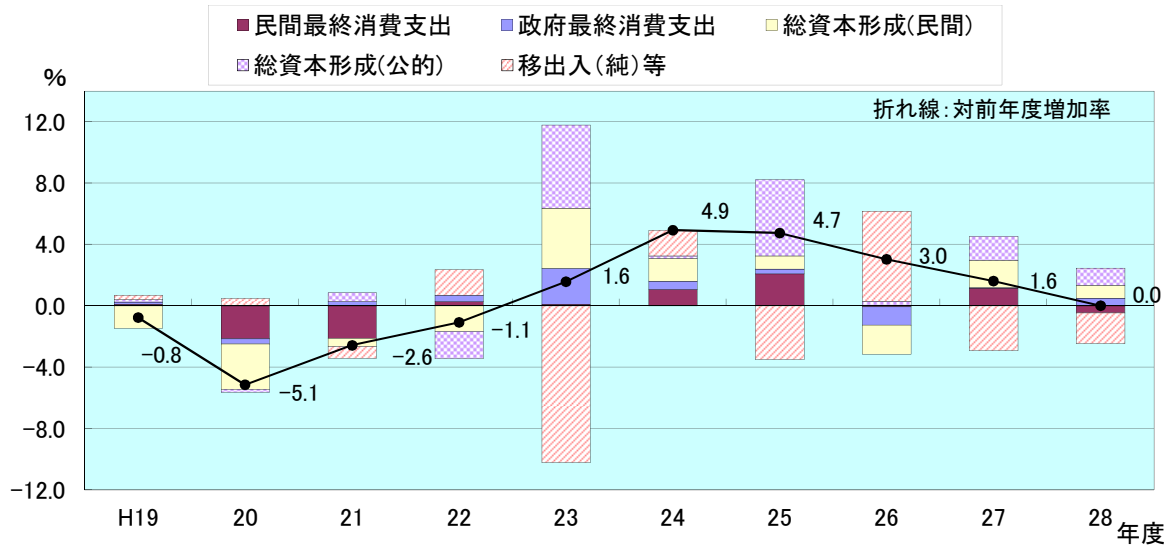
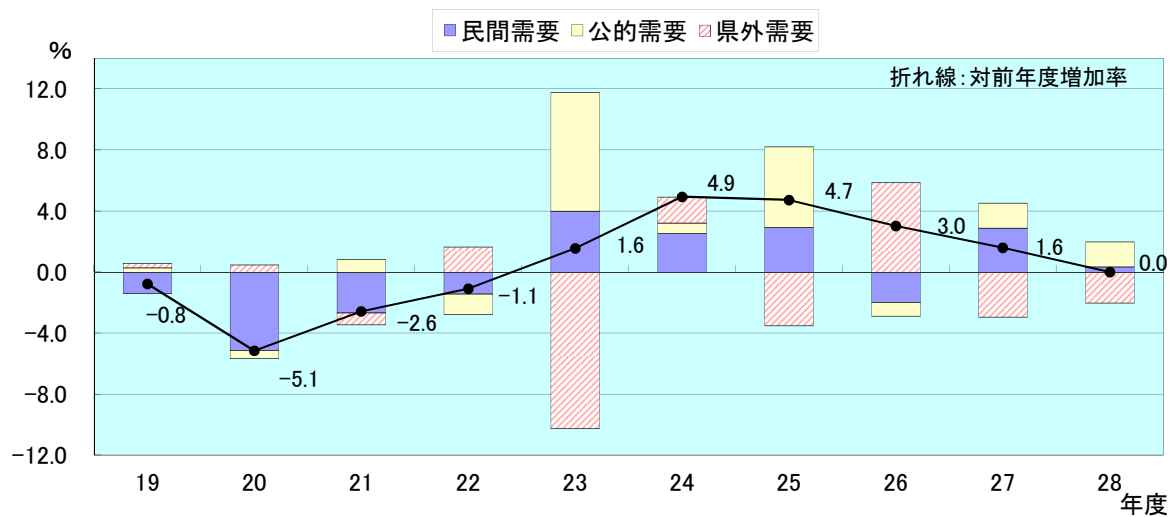


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出＋総資本形成(民間)  
 公的需要=政府最終消費支出＋総資本形成(公的)  
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)＋統計上の不突合

#### 4 統計表

##### (1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	27年度	28年度	増加額	27	28	27	28	27	28
1 農 林 水 産 業	159,616	165,435	5,819	10.9	3.6	3.4	3.5	0.3	0.1
(1) 農 業	118,083	126,506	8,423	12.0	7.1	2.5	2.7	0.3	0.2
(2) 林 業	17,857	16,675	-1,182	3.8	-6.6	0.4	0.4	0.0	-0.0
(3) 水 産 業	23,675	22,254	-1,421	11.0	-6.0	0.5	0.5	0.1	-0.0
2 鉱 業	9,625	10,350	724	9.7	7.5	0.2	0.2	0.0	0.0
3 製 造 業	664,557	685,915	21,358	2.2	3.2	14.2	14.7	0.3	0.5
(1) 食 料 品	116,587	121,668	5,082	9.9	4.4	2.5	2.6	0.2	0.1
(2) 織 維 製 品	13,162	14,339	1,177	-3.5	8.9	0.3	0.3	-0.0	0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	15,324	10,897	-4,427	22.8	-28.9	0.3	0.2	0.1	-0.1
(4) 化 学 品	22,699	22,915	217	1.1	1.0	0.5	0.5	0.0	0.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,837	2,673	-2,164	-1.9	-44.7	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	47,027	41,925	-5,102	10.3	-10.8	1.0	0.9	0.1	-0.1
(7) 一 次 金 属	28,989	37,764	8,776	5.8	30.3	0.6	0.8	0.0	0.2
(8) 金 属 製 品	43,702	51,045	7,344	35.6	16.8	0.9	1.1	0.2	0.2
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	142,178	152,226	10,047	9.6	7.1	3.0	3.3	0.3	0.2
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	69,211	65,295	-3,916	6.0	-5.7	1.5	1.4	0.1	-0.1
(11) 電 気 機 械	18,548	22,458	3,910	-18.5	21.1	0.4	0.5	-0.1	0.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	21,921	27,869	5,948	-5.1	27.1	0.5	0.6	-0.0	0.1
(13) 輸 送 用 機 械	44,174	35,450	-8,725	-42.9	-19.8	0.9	0.8	-0.7	-0.2
(14) 印 刷 業	19,365	17,079	-2,286	7.8	-11.8	0.4	0.4	0.0	-0.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	56,835	62,312	5,477	8.4	9.6	1.2	1.3	0.1	0.1
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	98,323	104,614	6,291	5.5	6.4	2.1	2.2	0.1	0.1
(1) 電 気 業	33,839	39,201	5,362	21.1	15.8	0.7	0.8	0.1	0.1
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	64,484	65,413	928	-1.2	1.4	1.4	1.4	-0.0	0.0
5 建 設 業	693,522	684,832	-8,690	1.0	-1.3	14.8	14.7	0.1	-0.2
6 卸 売 ・ 小 売 業	497,506	492,430	-5,076	-1.1	-1.0	10.6	10.5	-0.1	-0.1
(1) 卸 売 業	185,552	185,238	-314	3.4	-0.2	4.0	4.0	0.1	-0.0
(2) 小 売 業	311,954	307,193	-4,762	-3.6	-1.5	6.7	6.6	-0.3	-0.1
7 運 輸 ・ 郵 便 業	254,868	250,063	-4,805	1.6	-1.9	5.5	5.3	0.1	-0.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	107,926	113,919	5,993	0.0	5.6	2.3	2.4	0.0	0.1
9 情 報 通 信 業	123,487	123,791	304	1.2	0.2	2.6	2.6	0.0	0.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	86,986	86,574	-412	0.1	-0.5	1.9	1.9	0.0	-0.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	36,501	37,217	716	3.8	2.0	0.8	0.8	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	170,010	151,573	-18,437	6.7	-10.8	3.6	3.2	0.2	-0.4
11 不 動 産 業	527,644	536,768	9,123	1.8	1.7	11.3	11.5	0.2	0.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	477,865	482,529	4,663	1.7	1.0	10.2	10.3	0.2	0.1
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	49,779	54,239	4,460	2.8	9.0	1.1	1.2	0.0	0.1
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	247,219	248,645	1,427	-0.2	0.6	5.3	5.3	-0.0	0.0
13 公 務	264,984	266,256	1,272	0.9	0.5	5.7	5.7	0.0	0.0
14 教 育	216,466	216,263	-203	2.5	-0.1	4.6	4.6	0.1	-0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	403,601	410,595	6,993	4.0	1.7	8.6	8.8	0.3	0.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	198,866	192,280	-6,586	-1.0	-3.3	4.3	4.1	-0.0	-0.1
17 小 計 ( 1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16 )	4,638,222	4,653,728	15,507	1.8	0.3	99.2	99.6	1.8	0.3
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	76,980	66,859	-10,121	-0.8	-13.1	1.6	1.4	-0.0	-0.2
19 ( 控 除 ) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	40,954	46,331	5,377	27.2	13.1	0.9	1.0	0.2	0.1
20 県 内 総 生 産 (17+18-19)	4,674,248	4,674,256	8	1.6	0.0	100.0	100.0	1.6	0.0

## (2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成23暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	27年度	28年度	増加額	27	28	27	28
1 農 林 水 産 業	132,794	114,321	-18,473	-4.2	-13.9	-0.1	-0.5
(1) 農 業	95,648	83,986	-11,662	-6.6	-12.2	-0.2	-0.3
(2) 林 業	17,397	14,547	-2,851	4.7	-16.4	0.0	-0.1
(3) 水 産 業	19,166	15,214	-3,952	0.7	-20.6	0.0	-0.1
2 鉱 業	7,681	8,359	678	4.8	8.8	0.0	0.0
3 製 造 業	607,618	630,348	22,730	-3.8	3.7	-0.5	0.5
(1) 食 料 品	113,661	119,119	5,458	3.9	4.8	0.1	0.1
(2) 織 維 製 品	11,957	12,988	1,031	-5.9	8.6	-0.0	0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	16,216	11,239	-4,977	14.8	-30.7	0.0	-0.1
(4) 化 学 品	23,320	24,472	1,152	-1.5	4.9	-0.0	0.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,974	3,013	-2,961	9.5	-49.6	0.0	-0.1
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	44,317	39,313	-5,004	0.8	-11.3	0.0	-0.1
(7) 一 次 金 属	26,991	36,393	9,401	1.0	34.8	0.0	0.2
(8) 金 属 製 品	34,551	38,961	4,410	25.1	12.8	0.2	0.1
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	121,524	128,031	6,507	3.4	5.4	0.1	0.2
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	89,684	88,607	-1,077	6.8	-1.2	0.1	-0.0
(11) 電 気 機 械	19,167	24,090	4,923	-20.6	25.7	-0.1	0.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	26,057	33,394	7,337	-11.5	28.2	-0.1	0.1
(13) 輸 送 用 機 械	25,665	22,223	-3,442	-54.9	-13.4	-0.9	-0.1
(14) 印 刷 業	19,745	16,826	-2,919	6.3	-14.8	0.0	-0.1
(15) そ の 他 の 製 造 業	53,411	57,931	4,520	1.7	8.5	0.0	0.1
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	76,097	79,252	3,155	-1.4	4.1	-0.0	0.1
(1) 電 気 業	16,778	18,411	1,633	-2.2	9.7	-0.0	0.1
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	58,821	59,535	714	-1.1	1.2	-0.0	0.0
5 建 設 業	664,554	651,504	-13,049	-0.6	-2.0	-0.1	-0.3
6 卸 売 ・ 小 売 業	489,559	484,349	-5,209	-0.6	-1.1	-0.1	-0.1
(1) 卸 売 業	184,576	187,873	3,297	5.6	1.8	0.2	0.1
(2) 小 売 業	304,907	296,493	-8,414	-4.0	-2.8	-0.3	-0.2
7 運 輸 ・ 郵 便 業	235,587	228,868	-6,719	-1.5	-2.9	-0.1	-0.2
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	104,240	105,107	866	-2.3	0.8	-0.1	0.0
9 情 報 通 信 業	126,195	125,160	-1,034	1.7	-0.8	0.0	-0.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	89,874	88,617	-1,257	0.8	-1.4	0.0	-0.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	36,287	36,490	203	3.9	0.6	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	196,780	178,129	-18,651	9.6	-9.5	0.3	-0.3
11 不 動 産 業	540,943	553,160	12,217	2.2	2.3	0.2	0.3
(1) 住 宅 賃 貸 業	490,173	499,509	9,336	2.2	1.9	0.2	0.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	50,805	53,679	2,873	1.9	5.7	0.0	0.1
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	235,149	235,325	176	-1.6	0.1	-0.1	0.0
13 公 務	262,385	262,552	166	0.6	0.1	0.0	0.0
14 教 育	215,509	213,933	-1,576	2.3	-0.7	0.1	-0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	397,554	400,006	2,452	3.9	0.6	0.3	0.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	189,282	182,215	-7,067	-2.7	-3.7	-0.1	-0.2
17 小 計 ( 1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16 )	4,478,782	4,450,705	-28,077	-0.1	-0.6	-0.1	-0.6
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	53,210	51,318	-1,891	4.4	-3.6	0.1	-0.1
19 ( 控 除 ) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	25,865	28,762	2,898	16.7	11.2	0.1	0.1
20 県 内 総 生 産	4,505,721	4,470,633	-35,088	-0.1	-0.8	-0.1	-0.8
21 開 差 { 20 - ( 17 + 18 - 19 ) }	-3,552	-4,513	--	--	--	--	--

## (3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	27年度	28年度	増加額	27	28	27	28	27	28
1 県 民 雇 用 者 報 酬	2,225,269	2,256,266	30,996	1.5	1.4	63.9	65.0	0.9	0.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,882,506	1,909,761	27,254	1.5	1.4	54.0	55.0	0.8	0.8
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	342,763	346,505	3,742	1.5	1.1	9.8	10.0	0.1	0.1
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	299,509	305,584	6,075	0.5	2.0	8.6	8.8	0.0	0.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	43,253	40,921	-2,332	9.2	-5.4	1.2	1.2	0.1	-0.1
2 財 産 所 得 ( 非 企 業 部 門 )	143,458	146,862	3,404	5.3	2.4	4.1	4.2	0.2	0.1
a 受 取	229,295	225,715	-3,580	1.7	-1.6	6.6	6.5	0.1	-0.1
b 支 払	85,837	78,853	-6,984	-3.7	-8.1	2.5	2.3	-0.1	-0.2
(1) 一 般 政 府	-51,786	-48,847	2,940	9.2	5.7	-1.5	-1.4	0.2	0.1
a 受 取	26,133	22,439	-3,694	3.5	-14.1	0.8	0.6	0.0	-0.1
b 支 払	77,920	71,286	-6,634	-5.3	-8.5	2.2	2.1	-0.1	-0.2
(2) 家 計	191,740	192,607	867	1.2	0.5	5.5	5.6	0.1	0.0
① 利 子	29,013	33,324	4,311	47.5	14.9	0.8	1.0	0.3	0.1
a 受 取	36,367	40,314	3,946	40.7	10.9	1.0	1.2	0.3	0.1
b 支 払 ( 消 費 者 負 債 利 子 )	7,355	6,990	-365	19.0	-5.0	0.2	0.2	0.0	-0.0
② 配 当 ( 受 取 )	33,370	40,218	6,848	4.7	20.5	1.0	1.2	0.0	0.2
③ そ の 他 の 投 資 所 得 ( 受 取 )	114,967	105,195	-9,772	-6.2	-8.5	3.3	3.0	-0.2	-0.3
④ 賃 貸 料 ( 受 取 )	14,390	13,870	-520	-6.7	-3.6	0.4	0.4	-0.0	-0.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	3,504	3,101	-403	-7.9	-11.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
a 受 取	4,067	3,679	-388	-8.7	-9.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
b 支 払	562	577	15	-13.4	2.7	0.0	0.0	-0.0	0.0
3 企 業 所 得 ( 企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス )	1,114,813	1,066,989	-47,825	-0.1	-4.3	32.0	30.7	-0.0	-1.4
(1) 民 間 法 人 企 業	668,864	630,026	-38,838	-1.9	-5.8	19.2	18.2	-0.4	-1.1
a 非 金 融 法 人 企 業	629,024	608,919	-20,105	-4.9	-3.2	18.1	17.5	-0.9	-0.6
b 金 融 機 関	39,840	21,107	-18,733	94.4	-47.0	1.1	0.6	0.6	-0.5
(2) 公 的 企 業	38,647	32,844	-5,803	-5.9	-15.0	1.1	0.9	-0.1	-0.2
a 非 金 融 法 人 企 業	24,082	22,476	-1,606	9.0	-6.7	0.7	0.6	0.1	-0.0
b 金 融 機 関	14,564	10,367	-4,197	-23.2	-28.8	0.4	0.3	-0.1	-0.1
(3) 個 人 企 業	407,303	404,118	-3,184	3.5	-0.8	11.7	11.6	0.4	-0.1
a 農 林 水 産 業	68,257	79,145	10,889	16.6	16.0	2.0	2.3	0.3	0.3
b そ の 他 の 産 業 ( 非 農 林 水 産 ・ 非 金 融 )	96,160	80,885	-15,275	5.2	-15.9	2.8	2.3	0.1	-0.4
c 持 ち 家	242,886	244,088	1,202	-0.3	0.5	7.0	7.0	-0.0	0.0
4 県 民 所 得 ( 要 素 費 用 表 示 ) ( 1 + 2 + 3 )	3,483,541	3,470,116	-13,425	1.1	-0.4	100.0	100.0	1.1	-0.4

## (4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	27年度	28年度	増加額	27	28	27	28	27	28
1 民間最終消費支出	2,778,406	2,756,961	-21,445	1.9	-0.8	59.4	59.0	1.1	-0.5
(1) 家計最終消費支出	2,707,299	2,683,055	-24,243	1.6	-0.9	57.9	57.4	1.0	-0.5
a 食料・非アルコール飲料	423,410	425,437	2,027	5.4	0.5	9.1	9.1	0.5	0.0
b アルコール飲料・たばこ	79,323	76,937	-2,386	2.4	-3.0	1.7	1.6	0.0	-0.1
c 被服・履物	88,889	82,370	-6,519	-1.5	-7.3	1.9	1.8	-0.0	-0.1
d 住居・電気・ガス・水道	696,502	696,195	-307	-0.7	-0.0	14.9	14.9	-0.1	-0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	120,523	122,852	2,329	1.1	1.9	2.6	2.6	0.0	0.0
f 保健・医療	113,139	110,866	-2,273	2.9	-2.0	2.4	2.4	0.1	-0.0
g 交通	277,214	282,363	5,148	-5.2	1.9	5.9	6.0	-0.3	0.1
h 通信	99,038	102,616	3,578	-1.5	3.6	2.1	2.2	-0.0	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	170,524	167,492	-3,032	-1.2	-1.8	3.6	3.6	-0.0	-0.1
j 教育	42,413	46,008	3,595	9.6	8.5	0.9	1.0	0.1	0.1
k 外食・宿泊	177,372	179,306	1,933	1.8	1.1	3.8	3.8	0.1	0.0
l その他	418,951	390,614	-28,338	8.7	-6.8	9.0	8.4	0.7	-0.6
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,210,226	2,182,643	-27,583	1.8	-1.2	47.3	46.7	0.9	-0.6
持ち家の帰属家賃	497,072	500,412	3,340	0.9	0.7	10.6	10.7	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	71,107	73,905	2,798	14.1	3.9	1.5	1.6	0.2	0.1
2 政府最終消費支出	1,083,442	1,106,623	23,181	0.2	2.1	23.2	23.7	0.1	0.5
3 県内総資本形成	1,564,005	1,655,647	91,643	10.9	5.9	33.5	35.4	3.3	2.0
(1) 総固定資本形成	1,569,570	1,645,581	76,011	6.4	4.8	33.6	35.2	2.0	1.6
a 民間	756,912	776,706	19,794	2.2	2.6	16.2	16.6	0.4	0.4
(a) 住宅	157,412	132,836	-24,577	4.8	-15.6	3.4	2.8	0.2	-0.5
(b) 企業設備	599,500	643,871	44,371	1.5	7.4	12.8	13.8	0.2	0.9
b 公的	812,658	868,874	56,216	10.6	6.9	17.4	18.6	1.7	1.2
(a) 住宅	63,285	51,403	-11,882	8.2	-18.8	1.4	1.1	0.1	-0.3
(b) 企業設備	59,392	63,355	3,963	17.8	6.7	1.3	1.4	0.2	0.1
(c) 一般政府	689,980	754,116	64,136	10.2	9.3	14.8	16.1	1.4	1.4
(2) 在庫変動	-5,565	10,067	15,632	--	--	-0.1	0.2	1.3	0.3
a 民間企業	-5,322	13,827	19,149	--	--	-0.1	0.3	1.4	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	-243	-3,760	-3,517	--	--	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-751,605	-844,975	-93,370	--	--	-16.1	-18.1	-2.9	-2.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-894,613	-858,368	36,246	--	--	-19.1	-18.4	-0.9	0.8
(2) 統計上の不突合	143,009	13,393	-129,616	--	--	3.1	0.3	--	--
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,674,248	4,674,256	8	1.6	0.0	100.0	100.0	1.6	0.0

## (5) 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

平成23暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	27年度	28年度	増加額	27	28	27	28	27	28
1 民間最終消費支出	2,743,881	2,732,631	-11,250	2.1	-0.4	60.9	61.1	1.2	-0.2
(1) 家計最終消費支出	2,672,923	2,658,622	-14,302	1.8	-0.5	59.3	59.5	1.0	-0.3
a 食料・非アルコール飲料	393,870	389,951	-3,918	2.6	-1.0	8.7	8.7	0.2	-0.1
b アルコール飲料・たばこ	77,540	74,407	-3,132	2.7	-4.0	1.7	1.7	0.0	-0.1
c 被服・履物	84,175	76,909	-7,266	-3.0	-8.6	1.9	1.7	-0.1	-0.2
d 住居・電気・ガス・水道	712,169	724,448	12,279	1.0	1.7	15.8	16.2	0.1	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	129,734	133,534	3,800	1.5	2.9	2.9	3.0	0.0	0.1
f 保健・医療	112,576	111,200	-1,376	3.0	-1.2	2.5	2.5	0.1	-0.0
g 交通	273,657	280,958	7,301	-1.4	2.7	6.1	6.3	-0.1	0.2
h 通信	98,545	103,444	4,899	-1.2	5.0	2.2	2.3	-0.0	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	168,836	167,158	-1,678	-2.7	-1.0	3.7	3.7	-0.1	-0.0
j 教育	42,540	46,285	3,745	9.5	8.8	0.9	1.0	0.1	0.1
k 外食・宿泊	167,017	167,419	402	0.3	0.2	3.7	3.7	0.0	0.0
l その他	413,575	385,601	-27,974	8.2	-6.8	9.2	8.6	0.7	-0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	71,036	74,128	3,091	14.0	4.4	1.6	1.7	0.2	0.1
2 政府最終消費支出	1,075,911	1,101,117	25,207	0.5	2.3	23.9	24.6	0.1	0.6
3 県内総資本形成	1,504,735	1,599,735	95,000	10.4	6.3	33.4	35.8	3.1	2.1
(1) 総固定資本形成	1,511,163	1,590,981	79,819	6.0	5.3	33.5	35.6	1.9	1.8
a 民間	736,748	761,337	24,589	1.9	3.3	16.4	17.0	0.3	0.5
(a) 住宅	148,924	126,030	-22,894	4.9	-15.4	3.3	2.8	0.2	-0.5
(b) 企業設備	587,745	636,236	48,491	1.1	8.3	13.0	14.2	0.1	1.1
b 公的	773,760	828,643	54,882	10.1	7.1	17.2	18.5	1.6	1.2
(a) 住宅	60,043	48,909	-11,134	7.9	-18.5	1.3	1.1	0.1	-0.2
(b) 企業設備	57,887	62,296	4,409	17.1	7.6	1.3	1.4	0.2	0.1
(c) 一般政府	655,875	717,522	61,648	9.7	9.4	14.6	16.0	1.3	1.4
(2) 在庫変動	-5,573	10,287	15,860	--	--	-0.1	0.2	1.3	0.4
a 民間企業	-5,384	14,254	19,639	--	--	-0.1	0.3	1.4	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	-306	-4,810	-4,504	--	--	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-818,806	-962,851	-144,045	--	--	-18.2	-21.5	-4.6	-3.2
5 県内総生産(支出側)	4,505,721	4,470,633	-35,088	-0.1	-0.8	100.0	100.0	-0.1	-0.8

## 5 参考資料

### (1) 平成28年度岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出 来 事
2016年 (平成28年) 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手東芝エレクトロニクス(北上市)と東芝大分工場(大分市)が統合し、ジャパンセミコンダクターが発足した。</li> <li>【家庭が電力会社を自由に選べるようになる電力小売の全面自由化が1日から始まった。】</li> <li>【熊本県を中心に、14日夜及び16日未明にいずれも最大震度7を観測する「熊本地震」が発生した。】</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【第42回先進国首脳会議(伊勢志摩サミット)が開催された。日本は2008年の洞爺湖サミット以来、6回目の議長国となった。】</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルカン百貨店(花巻市)が建物の老朽化などを理由に閉店し、43年の歴史に幕を下ろした。</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台国税局が発表した2016年1月1日時点の県内路線価(標準宅地の平均値)は、マイナス0.8%と17年連続で下落となった。</li> <li>【国税庁が発表した2016年1月1日時点の国内路線価は、プラス0.2%となり、リーマンショック前の2008年以来、8年ぶりに上昇に転じた。】</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風10号により岩泉町、宮古市、久慈市など沿岸北部を中心に甚大な被害が発生、被害額は約1,680億円と岩手県の水害被害額としては、東日本大震災を除くと1961年の統計開始以来最大となった。</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全農県本部が決定した2016年産米の概算金(仮払金)は、主食用米「ひとめぼれ(1等米、60キロ)」が前年比1,800円増の1万1,800円となり、2年連続の増額となった。</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」及び第16回全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」が開催された。</li> <li>・県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」の発売が開始された。</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【消費税率10%への引上げを、2017年4月から2019年10月に2年半延期する税制改正法が成立した。】</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北農政局岩手支局の発表によると、県全体の2016年産水稲の作況指数(確定値)は102で、7年連続の「やや良」となった。</li> <li>・トヨタ自動車スポーツ用多目的車(SUV)「C-HR」を発売した。同車はトヨタ自動車東日本岩手工場(金ケ崎町)が全車両を生産する。</li> </ul>
2017年 (平成29年) 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した2016年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年比1件増の45件となった。負債総額は前年比59.7%減の46億7,800万円となり、大型倒産がなかったことから大幅に減少した。</li> <li>・日本自動車販売協会連合会岩手県支部によると、2016年の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年比3.8%増の3万561台となり、4年ぶりに増加した。</li> <li>・岩手労働局の発表によると、2016年の県内有効求人倍率(季調値、年平均)は前年比0.9ポイント増の1.28倍となった。有効求人倍率が1.2倍を上回るのは、1991年以来25年ぶり。</li> <li>【トランプ大統領は、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)から「永久に離脱する」とした大統領令に署名した。】</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査(確報)によると、2016年の1人当たりの月間給与総額は前年比0.5%増の31万5,590円となり、3年連続の増加となった。】</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年8月に発生した台風10号により被災し閉鎖していた龍泉洞(岩泉町)が、約半年ぶりに営業を再開した。</li> <li>・自動車関連部品製造のデンソーは、子会社のデンソー岩手の敷地内に自動車用メーターなどを製造する新工場を建設すると発表した。</li> </ul>

注：【 】は、全国の出発事である。

資料：「岩手経済研究」(岩手経済研究所)ほか



(2) 県民経済計算相互関連図

